会計名			ひとり親家庭等自立支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取り組みの支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。		主たる内容	○自立支援教育訓練給付金 ・講座 国が指定した講座 ・給付額 60%（12,001円～400,000円） ○高等職業訓練促進給付金 ・資格 看護師、介護福祉士、保育士等 ・給付額 100,000円又は140,000円/月（非課税世帯） 70,500円又は110,500円/月（課税世帯） ○公正証書等作成費用給付金 養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円）					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、刈谷市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱							
		対象者	母子家庭の母等（所得制限あり）	事業期間	平成16年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B D O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 21,120円 高等職業訓練促進給付金 4人 5,893,500円		・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 63,184円 高等職業訓練促進給付金 7人 8,164,000円 公正証書等作成費用給付金 15人 299,137円		・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 310,780円 高等職業訓練促進給付金 8人 7,321,500円 公正証書等作成費用給付金 9人 203,000円		・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 800,000円 高等職業訓練促進給付金 7人 11,062,000円 公正証書等作成費用給付金 10人 400,000円		
成果		自立支援教育訓練給付金等を支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図ることができた。								
課題		自立支援教育訓練及び高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	高等職業訓練促進給付金支給者数（人）		4	7	8	7	7			
活動指標	公正証書等作成費用給付金支給者数（人）		—	15	9	10	10			
他市との比較検証										
C 事業 コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,915	8,526	7,835	12,262	合計	7,835,280 円		
	財源	特定財源	4,435	6,319	5,772	9,096	扶助費	7,835,280 円		
		一般財源	1,480	2,207	2,063	3,166				
	職員人件費 ②		681	828	691	1,473				
	総事業費（①+②）		6,596	9,354	8,526	13,735				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		母子家庭自立支援給付事業費補助金（国）						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			ひとり親家庭等自立支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	就職のための資格取得費用及び公正証書や調停により養育費の取決めを交わした場合の費用を助成し、ひとり親家庭の児童の生活の安定と健やかな成長を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資格取得及び養育費支払の取組が進み、児童を養育・教育するために必要な費用が確保され、ひとり親家庭の自立に繋がる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	母子等自立支援員を配置し、離婚相談の窓口である市が主体となることで効果的な制度案内をすることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	公正証書等作成費用給付金など、ひとり親家庭の多様なニーズに対応した自立支援策を推進できている。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
引き続き、制度の案内に努め、ひとり親家庭の自立促進を図る。					

会計名			放課後児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援							
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容	○開設クラブ ・市内15小学校 ○開設日 ・日曜日、年末年始を除く毎日 ※令和4年9月19日から祝日開設開始 ○開設時間 ・平日：下校時から19時まで ・土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで ○利用料金 ・5,000円/月						
	位置づけ	関連計画		第2期刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B事業実績 D実績 O 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,512人（4月1日現在）		・15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,667人（4月1日現在） ・拠点施設における祝日開設の開始及び土曜日開設の拠点開設への移行（令和4年9月から）		・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,800人（4月1日現在）		・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,973人（4月1日現在）		
成果		放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、働く保護者の育児負担軽減のため、放課後児童クラブ利用者に弁当を配達する仕組みを、市内の事業者と協働で検証した。								
課題		利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受入体制を整えるとともに、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や資質向上、支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整えることが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	放課後児童クラブ定員数（人）		1,480	1,480	1,560	1,560	1,560			
指標										
他市との比較検証										
C事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		232,954	245,187	255,773	356,249	合計	255,772,609円		
	財源	特定財源	182,510	193,007	187,040	213,937	報酬	208,802,239円		
		一般財源	50,444	52,180	68,733	142,312	職員手当等	18,511,645円		
	職員人件費②		16,656	16,564	18,031	24,423	報償費	230,000円		
	総事業費（①+②）		249,610	261,751	273,804	380,672	旅費	3,501,210円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業補助金（県）						
						交付金	12,600円			
						公課費	8,200円			

会計名			放課後児童クラブ運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ運営）は、男女共同参画の促進や少子化がの進行する中、仕事と子育ての両立支援や児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、社会的に必要とされる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	小学校の授業終了時間や利用児童数に応じて適切な人数の放課後児童クラブ支援員（会計年度任用職員）を配置し効率的な運営に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、授業終了後に安心して安全に過ごすことのできる居場所として運営しており、就労支援・子育て支援に貢献している。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受け入れ体制を整える。 また、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整える。					

会計名 一般会計			子育て世帯生活支援特別給付金支給事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	7					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	食費等の物価高騰の影響を受けて家計の悪化した子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。			主たる内容	ひとり親世帯等に対し、児童1人につき5万円の特別給付金を支給する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	令和5年度刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱、令和5年度刈谷市子育て							
	対象者	主たる内容のとおり			事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度				
	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・ひとり親世帯 受給者数 739人 支給対象児童数 1,119人 支給額 55,950,000円 支給日（初回） 5月11日 ・その他世帯 受給者数 735人 支給対象児童数 1,284人 支給額 64,200,000円 支給日（初回） 7月16日		・ひとり親世帯 受給者数 688人 支給対象児童数 1,062人 支給額 53,100,000円 支給日（初回） 6月27日 ・その他世帯 受給者数 672人 支給対象児童数 1,191人 支給額 59,550,000円 支給日（初回） 6月30日		・ひとり親世帯 受給者数 688人 支給対象児童数 1,090人 支給額 54,500,000円 支給日（初回） 5月29日 ・その他世帯 受給者数 732人 支給対象児童数 1,332人 支給額 66,600,000円 支給日（初回） 5月29日		—		
成果		食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対して特別給付金を支給することにより、該当世帯を経済的に支援することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	事業進捗率（%）				100.0	100.0	100.0	—	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		120,150	112,650	121,100	0	合計 121,100,000 円			
	財源	特定財源	120,150	112,650	121,100	0	負担金、補助及び交付金 121,100,000 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		1,136	3,765	4,297	0				
	総事業費（①+②）		121,286	116,415	125,397	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費			0	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費補助金（国）						
7年度以降の事業費見込			0							

会計名			子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国の定める、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領に基づき実施するものであり、食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける子育て世帯の生活を支援する取組として、臨時特別な支援措置を実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	支給対象者抽出の手続きを簡素化するために、児童手当及び児童扶養手当の支給データ等を活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国が定める、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領に基づき、市町村等が実施主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安定した暮らしを支援する施策として、効果の高い事業である。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
受付終了日			令和6年2月29日（令和6年3月分の児童手当の新規認定及び増額の場合は令和6年3月15日）		
最終支払日			令和6年3月25日		

会計名 一般会計		子育て世帯生活支援特別給付金支給事務事業				担当部	次世代育成部		
款	項					目	担当課	子育て推進課	
3	2					7	担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給し、児童福祉の安定を図る。				主たる内容	子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る事務を行う。		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	令和5年度刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱、令和5年度刈谷市子育て						
		対象者	事業期間		令和3年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給した。		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給した。		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給した。		_____	
成果		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金の支給にあたり、迅速かつ適正な事務処理を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		事業進捗率（%）			100.0	100.0	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,477	5,700	5,424	0	合計	5,423,897 円	
	財源	特定財源	6,477	5,699	5,424	0	需用費	46,735 円	
		一般財源	0	1	0	0	役務費	262,162 円	
	職員人件費 ②		1,136	3,012	2,225	0	委託料	5,115,000 円	
	総事業費（①+②）		7,613	8,712	7,649	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		子育て世帯生活支援特別給付金支給事務費補助金（国）			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			子育て世帯生活支援特別給付金支給事務事業		担当部	次世代育成部
款	項	目			担当課	子育て推進課
3	2	7			担当係	児童福祉係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国の定める、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領に基づき実施するものであり、食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける子育て世帯の生活を支援する取組として、臨時特別的な支援措置を実施する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	支給対象者抽出の手続きを簡素化するために、児童手当及び児童扶養手当の支給データ等を活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国が定める、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領に基づき、市町村等が実施主体となって実施するものである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安定した暮らしを支援する施策として、効果の高い事業である。	
	今後の方向性			☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
受付終了日			令和6年2月29日（令和6年3月分の児童手当の新規認定及び増額の場合は令和6年3月15日）			
最終支払日			令和6年3月25日			

会計名 一般会計			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	1	1					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	地域における、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。	主たる内容	○刈谷市要保護者対策地域協議会の運営 ○実務者会議、ケース検討会議の開催 ○関係職員の資質の向上を図るための研修会開催 ○福祉関係職員や地域住民に対し要保護者に関する理解を深めるための講演会開催					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律						
		対象者	要保護者とその家族等関係者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催	
成果		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対して早期に適切な支援を行ったことで児童の安全・安心の確保に努めることができた。							
課題		児童虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	要保護者対策地域協議会開催回数（回）		1	1	1	1	1		
活動指標	実務者会議開催回数（回）		12	12	12	12	12		
他市との比較検証	県内全市町村において、要保護児童対策地域協議会又は児童虐待防止ネットワークを設置している。 当市においては、要保護児童のみでなく要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等を支援する関係機関が連携した要保護者対策地域協議会を設置している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	112	115	175	364	合計	175,310 円		
	財源	特定財源	24	30	62	94	報償費	103,460 円	
		一般財源	88	85	113	270	旅費	61,700 円	
		職員人件費 ②	6,057	6,023	6,522	6,590	需用費	2,000 円	
		総事業費（①+②）	6,169	6,138	6,697	6,954	使用料及び賃借料	8,150 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			子ども・子育て支援システム管理事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	1					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	子ども・子育て支援関係の各課の業務を一元的に管理している子ども・子育て支援システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	子ども・子育て支援システムの機器等を借り上げるとともに、システムの保守管理業務を委託する。 ＜主なシステム業務＞ ①児童手当 ②児童扶養手当 ③愛知県遺児手当 ④刈谷市遺児手当 ⑤放課後児童クラブ ⑥保育園 ⑦幼稚園				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	子ども・子育て支援法						
		対象者				事業期間	平成27年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行う。		
成果		子ども・子育て支援システムの保守管理を適切に行ったことで、安定した運用管理を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,788	7,006	10,085	10,099	合計	10,085,328 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,297,752 円		
		一般財源	6,788	7,006	10,085	10,099	使用料及び賃借料	2,787,576 円		
	職員人件費 ②		1,741	1,205	1,458	3,179				
	総事業費（①+②）		8,529	8,211	11,543	13,278				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども・子育て支援システム改修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	児童手当の制度改正に対応するシステム改修を行う。 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴い、国の定める標準仕様書に準拠する。			主たる内容	○児童手当制度改正に対応するために必要なシステム更新 ○標準仕様と現行システム仕様の比較分析				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子ども・子育て支援法							
	対象者				事業期間	平成28年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		児童手当制度の改正に対応するため、システム改修を行った。		システムの機器更新及びAI入所選考オプションの導入に対応するため、システム改修を行った。		児童手当の税一括照会機能を実装した。また、システムの標準化に対応するため、国の標準仕様書と現行システム仕様の比較分析を行なった。		児童手当の制度改正に対応するため、システム改修を行う。また、システムの標準化に対応するため、引き続き国の標準仕様書と現行システム仕様の比較分析を行う。		
成果		児童手当の税一括照会機能を実装したことにより、251件分の所得審査資料の整備事務を削減し効率的かつ正確な事務処理ができた。また、標準仕様と現行仕様の比較分析を行い、令和6年度以降に予定しているシステム改修に向けて必要な対応を洗い出した。								
課題		システム業者が提供する市の他のシステムとの兼合いにより、標準化のスケジュールが延伸している。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	改修進捗率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		12,661	29,040	9,488	104,490	合計		9,487,500 円	
	財源	特定財源	12,661	0	8,085	77,221	委託料		9,487,500 円	
		一般財源	0	29,040	1,403	27,269				
	職員人件費 ②		681	753	1,765	5,350				
	総事業費（①+②）		13,342	29,793	11,253	109,840				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費			0	デジタル基盤改革支援補助金						
7年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	1					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。	主たる内容	家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	市町村児童家庭相談援助指針					
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 	
成果		児童虐待対応において関係機関と連携を図るとともに、早期に適切な支援を行ったことで、児童の安全・安心の確保に努めることができた。							
課題		児童虐待に対し早期に対応していくため、より一層の関係機関との連携強化が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	相談対応件数（件）	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
指標		274	261	220	—	—			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	6,215	5,856	5,873	7,309	合計	5,873,235 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	4,839,031 円	
		一般財源	6,215	5,856	5,873	7,309	職員手当等	936,454 円	
	職員人件費 ②	8,176	7,002	7,289	7,753	旅費	92,750 円		
	総事業費（①+②）	14,391	12,858	13,162	15,062	負担金、補助及び交付金	5,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			家庭児童相談システム管理事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	児童虐待、ひとり親、DV相談等を一元的に管理している家庭児童相談システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	家庭児童相談システムの機器等を借り上げるとともにシステムの保守管理を委託する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、市町村児童家庭相談援助指針、市町村子ども家庭支援指針						
	対象者		事業期間	令和4年度 ~					
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行った。		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行った。		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行う。	
成果		家庭児童相談システムの保守管理を適切に行ったことで、安定した運用管理を図ることができた。							
課題		全国統一の情報共有システムとの情報連携の活用を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	2,308	2,308	2,309	合計	2,308,152 円	
	財源	特定財源	0	1,538	1,538	1,538	委託料	924,000 円	
		一般財源	0	770	770	771	使用料及び賃借料	1,384,152 円	
	職員人件費 ②		0	3,539	3,606	3,644			
	総事業費（①+②）		0	5,847	5,914	5,953			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			児童手当支給事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	1					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の児童を対象として、下記の月額で児童手当を支給する。 0歳～3歳未満（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前（第1・2子） 10,000円 " "（第3子～） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（一律） 5,000円 所得上限額超過世帯 支給なし 支給月 2月、6月、10月						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	昭和49年度～
		根拠法令		児童手当法						
		対象者	中学校修了前の児童を養育している者	事業期間	昭和49年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・児童手当の支給		・児童手当の支給		・児童手当の支給		・児童手当の支給		
成果		児童手当の支給・管理を制度に従い適正に行うことにより、家庭等における生活の安定に寄与することができた。								
課題		手続未完了者及び過払金の返還者に対する督促を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	児童手当受給者数（人）（10月期払い）			12,394	11,716	11,441	—	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,627,222	2,549,070	2,455,761	3,052,168	合計 2,455,761,270 円			
	財源	特定財源	2,207,363	2,153,777	2,073,858	2,582,956	報酬	3,009,198 円		
		一般財源	419,859	395,293	381,903	469,212	職員手当等	596,652 円		
	職員人件費 ②		8,479	8,734	10,819	9,769	旅費	50,160 円		
	総事業費（①+②）		2,635,701	2,557,804	2,466,580	3,061,937	需用費	128,260 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		児童手当交付金（国） 児童手当負担金（県）						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	父又は母と生計を同じくしない児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月額） 1人目 44,140円 2人目 10,420円 3人目以降1人 6,250円 所得制限 有 支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童扶養手当法							
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父	事業期間	昭和37年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,160円 2人目 10,190円 3人目以降 1人 6,110円 （支給額変更なし）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,160円→43,070円 2人目 10,190円→10,170円 3人目以降 1人 6,110円→6,100円 （令和4年4月1日改正）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,070円→44,140円 2人目 10,170円→10,420円 3人目以降 1人 6,100円→6,250円 （令和5年4月1日改正）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 44,140円→45,500円 2人目 10,420円→10,750円 3人目以降 1人 6,250円→6,450円 （令和6年4月1日改正）		
成果		手当を受給するひとり親家庭等に対して生活の安定と自立の促進をすることができた。								
課題		受給者数は減少しているが、更新手続きを行わない受給者、時効により受給資格を失う者が毎年いる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		児童扶養手当受給者数（人）		612	608	596	—	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		308,932	304,504	308,757	328,464	合計 308,756,797 円			
	財源	特定財源	102,466	99,885	102,748	109,333	旅費 1,720 円			
		一般財源	206,466	204,619	206,009	219,131	需用費 103,537 円			
	職員人件費 ②		6,284	6,626	7,136	8,374	役務費 301,000 円			
	総事業費（①+②）		315,216	311,130	315,893	336,838	使用料及び賃借料 105,600 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		児童扶養手当負担金（国）				
7年度以降の事業費見込		0								
扶助費				308,244,940 円						

会計名 一般会計			遺児手当支給事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て推進課			
3	2	1					担当係	児童福祉係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援								
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
			根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例							
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和46年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給			
成果		手当を受給するひとり親家庭等に対して生活の安定と自立の促進をすることができた。									
課題		愛知県の遺児手当は支給期間について支給事由発生から5年間に限ることとしているほか、所得制限を設けている。市の遺児手当についても、これら支給要件等について検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		遺児手当受給者数（人）			1,182	1,169	1,214	—	—		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		49,615	50,990	50,088	52,000	合計	50,088,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	50,088,000円			
		一般財源	49,615	50,990	50,088	52,000					
	職員人件費②		1,968	2,409	2,455	3,256					
	総事業費（①+②）		51,583	53,399	52,543	55,256					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			ひとり親等相談事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	1					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	母子・父子家庭及び寡婦の生活安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図る。			主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子・父子家庭及び寡婦に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦			事業期間	平成15年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		
成果		生活一般、児童、生活援護等の多様なニーズに応じた寄り添い型の支援を行ったことで、必要な支援につなぐことができた。								
課題		相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		相談指導件数（件）			506	482	443	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,685	3,644	3,665	4,362	合計	3,665,295 円		
	財源	特定財源	0	0	0	1	報酬	2,973,810 円		
		一般財源	3,685	3,644	3,665	4,361	職員手当等	602,505 円		
	職員人件費 ②		3,180	3,765	4,143	3,412	旅費	87,480 円		
	総事業費（①+②）		6,865	7,409	7,808	7,774	需用費	500 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								
						負担金、補助及び交付金	1,000 円			

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活の支援を図る。			主たる内容	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則						
		対象者	住居のない女性とその児童			事業期間	～		
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施	
成果		母子生活支援施設に措置入所した母子に対し、施設と連携し生活支援を行い、自立を促すことができた。							
課題		相談体制を充実させ、迅速に一時保護や施設入所につなげられるよう業務を遂行することが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		措置入所世帯数（世帯）			3	3	3	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,136	11,047	4,920	14,874	合計	4,919,989 円	
	財源	特定財源	7,776	8,038	3,598	11,155	扶助費	4,919,989 円	
		一般財源	3,360	3,009	1,322	3,719			
	職員人件費 ②		3,407	3,765	3,836	3,877			
	総事業費（①+②）		14,543	14,812	8,756	18,751			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		児童入所施設措置費等負担金（国）			
7年度以降の事業費見込		0		児童入所施設措置費等負担金（県）					

会計名			ひとり親家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。	主たる内容	○派遣 1日につき4時間以内 1月につき10日以内 ○負担（1時間） 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 ○委託先 刈谷市社会福祉協議会					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法 刈谷市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣	
成果		派遣依頼者のニーズに合わせ、適切に支援員を派遣することで日常生活の安定を図ることができた。							
課題		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることを目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等は必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		家庭生活支援員派遣家庭件数（件）			1	3	1	—	—
活動指標		家庭生活支援員派遣回数（回）			182	162	24	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		437	647	189	1,084	合計	188,929円	
	財源	特定財源	318	430	144	804	委託料	188,929円	
		一般財源	119	217	45	280			
	職員人件費②		606	904	844	1,473			
	総事業費（①+②）		1,043	1,551	1,033	2,557			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（県）			
7年度以降の事業費見込		0		ひとり親家庭等日常生活支援利用負担金					

会計名 一般会計			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	2					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	保護者の傷病等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間養育することにより、児童の福祉の増進を図る。			主たる内容	近隣市の乳児院、児童養護施設等及び市内に在住する養育者への委託により、ショートステイを実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱						
		対象者	市内在住の18歳未満の児童			事業期間	平成14年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		
成果		10施設及び市内養育者と契約を結び、利用者が幅広く利用できるような環境を整備したことで、利用者のニーズに応じたサービス提供を行うことができた。								
課題		緊急時に対応できるように、幅広い環境整備が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	施設利用日数（日）		22	7	29	30	30			
活動指標	養育者利用日数（日）		0	0	6	20	20			
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		197	117	292	583	合計	291,753 円		
	財源	特定財源	81	31	166	256	役務費	78,453 円		
		一般財源	116	86	126	327	扶助費	213,300 円		
	職員人件費 ②		1,438	1,656	1,688	1,706				
	総事業費（①+②）		1,635	1,773	1,980	2,289				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
7年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育てガイドブック作成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て世帯が子育てに必要な情報を入手しやすくすることで、子育て支援サービスの利用促進を図る。	主たる内容	冊子としての利便性向上を図るため、外部委託によりカラーで子育てガイドブックを作成する。また、広告収入により費用負担を抑制する。 発行部数：5,000部						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令								
		対象者		事業期間	～					
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成する。		
成果		フルカラー印刷により子育て支援に関する情報を見やすく掲載し、情報発信を効果的に行うことができた。								
課題		子育て世帯に必要な情報を発信できるよう、いっそうの内容の充実を図るため、他部署や他市の冊子作成方法や業者選定方法について比較研究し、最善の方法を検討する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	公募参加事業者数（者）		1	1	2	2	3			
成果指標	子育てガイドブック配布数（冊）		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,250	1,375	1,100	1,628	合計	1,100,000 円		
	財源	特定財源	1,250	1,375	1,100	1,628	需用費	1,100,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		1,590	1,656	2,379	3,179				
	総事業費（①+②）		2,840	3,031	3,479	4,807				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		広告料収入				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			放課後児童クラブ施設整備事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	2					担当係	児童育成係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援							
	目的	放課後児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。また、施設及び設備の修繕等を行い、放課後児童クラブの円滑な運営に努める。				主たる内容	○利用者増加に対する受入れ整備のための備品等の購入 ○各放課後児童クラブに必要な設備の設置			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
			対象者	児童	事業期間	令和3年度～令和6年度				
			実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 育成室天井扇設置工事 10クラブ（単独施設1階及び校舎内専用施設1階） 育成室窓網戸設置工事 小垣江東児童クラブ 第3クラブ移設に伴う備品等購入 住吉児童クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> 育成室天井扇設置工事 3クラブ（校舎内専用施設） 育成室窓網戸設置工事 双葉児童クラブ 第3クラブ整備 日高児童クラブ 衣浦児童クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> 育成室拡張工事 衣浦児童クラブ 育成室窓網戸設置工事 小垣江児童クラブほか 第4クラブ整備 住吉児童クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> 門扉改修工事 小高原児童クラブ 玄関庇改修工事 衣浦児童クラブ 利用者増加に対する受入れ整備のための備品等購入 		
成果		天井扇及び網戸の設置により、児童の受入環境の向上を図ることができた。住吉第4児童クラブの整備により、定員の拡大を図ることができた（令和6年4月から開設）。								
課題		将来の需要予測に即した放課後児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標	放課後児童クラブ累計整備数（クラブ）				37	39	39	39	39	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,226	1,580	2,441	6,850	合計	2,441,297 円		
	財源	特定財源	0	0	0	4,700	需用費	146,477 円		
		一般財源	2,226	1,580	2,441	2,150	工事請負費	2,196,700 円		
	職員人件費 ②		2,650	2,635	2,686	3,101	備品購入費	98,120 円		
	総事業費（①+②）		4,876	4,215	5,127	9,951				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども会活動育成支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	刈谷市子ども会が活発に活動できるよう、刈谷市子ども会育成連絡協議会の運営及び事務を支援し、会の育成を図る。 また、刈谷市子ども会育成連絡協議会に所属する地域の子ども会を補助することで、より活発な活動を促進するとともに、児童の健全育成を図る。				主たる内容	○刈谷市子ども会育成連絡協議会の育成及び活動補助 ○市内の単位子ども会の活動補助		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	子ども会			事業期間	昭和36年度～		
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	B D O 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 刈谷市子ども会育成連絡協議会60周年記念事業補助 刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 	
成果		刈谷市子ども会育成連絡協議会への活動補助及び事務補助により、レクリエーション大会やお楽しみ会、子ども会大会等のイベント実施を支援することができた。 市内の単位子ども会への補助金の交付により、地域の子どもの健全育成を支援することができた。							
課題		子ども会会員数の減少及び単位子ども会の退会がみられるため、会員数及び加入子ども会数の維持、増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
指標	刈谷市子ども会育成連絡協議会加入単位子ども会数（団体）			65	52	49	46	46	
指標									
他市との比較検証	刈谷市：49団体、1,604人 安城市：96団体、4,164人 碧南市：20団体、2,748人 岡崎市：155団体、9,295人 西尾市：271団体、7,698人 みよし市：17団体、2,639人 （愛知県子ども会連絡協議会作成資料より） 子ども会連絡協議会組織状況 令和5年4月1日現在								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		2,063	735	765	1,713	合計 765,370円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 9,000円		
		一般財源	2,063	735	765	1,713	旅費 5,080円		
	職員人件費②		1,893	1,882	2,302	3,489	使用料及び賃借料 73,670円		
	総事業費（①+②）		3,956	2,617	3,067	5,202	負担金、補助及び交付金 677,620円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。	主たる内容	○子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ○地域子育て支援団体へ補助金の交付 <補助限度額> 発足から5年以内 50,000円 6年目以降 40,000円					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準						
	対象者	地域を拠点とした子育て支援組織	事業期間	平成22年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付	
成果		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。対面開催を2回開催することで、各団体の情報交換・共有の場となり、ネットワークを構築することができた。							
課題		団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の活動見学やネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間や行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		子育て支援団体ネットワーク会議開催回数（回）		2	2	2	2	2	
成果指標		子育て支援ネットワーク会議参加団体数（団体）		11	11	11	12	13	
他市との比較検証		安城市 経費の2/3 10～29人 30,000円 ～49人 48,000円 ～69人 72,000円 70人～ 96,000円		刈谷市 10人以上 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円					
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		282	270	320	450	合計	320,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	320,000 円	
		一般財源	282	270	320	450			
	職員人件費 ②		530	527	691	2,404			
	総事業費（①+②）		812	797	1,011	2,854			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							